

社団法人 日本循環器学会
2007年度第2回理事会議事録

日時 2007年(平成19年)10月19日(金) 14時30分～17時00分
場所 東京国際フォーラム ガラ棟 6F(602)
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-5-1

理事現在数：20名

出席：和泉 徹、小川 聡、小川久雄、笠貫 宏、北 徹、児玉逸雄、島本和明、高田重男、
鄭 忠和、土居義典、藤原久義、堀 正二、堀江 稔、松崎益徳、水野杏一、山口 徹、
横山光宏

欠席：奥村 謙、友池仁暢、永井良三

その他出席者

監事：今泉 勉、島田和幸

幹事：大津欣也、川嶋成乃亮、白山武司、近森大志郎、寺崎文生、西垣和彦、野原隆司、
廣 高史、藤井崇史、藤田正俊、堀内久徳、松森 昭、南野哲男

ワザバ：中澤 誠(小児循環器系代表) 村松孝夫(財団法人日本心臓財団)

事務局：加藤安雄(事務局長) 清水光則(事務局長代理)

・議事

第1号議案 第74回及び第75回学術集会会長選出について

第2号議案 委員会報告

- 1) 健保対策委員会
- 2) 禁煙推進委員会
- 3) 財務委員会
- 4) 編集委員会
- 5) 専門医編集委員会
- 6) 国際交流委員会
- 7) 学術委員会
- 8) 学術集会運営委員会
- 9) 教育研修委員会
- 10) 心臓移植委員会
- 11) 専門医制度委員会
- 12) 循環器救急医療委員会
- 13) 総務委員会

第3号議案 年次学術集会報告

- 1) 第72回年次学術集会報告
- 2) 第73回年次学術集会報告

第4号議案 委員会委員承認

第5号議案 理事会日程確認

・議事の経過及び結果

- 1) 定刻になり、山口理事長が議長となり開会した。

- 2) 藤田総務幹事から、出席者数は定款第 25 条の定数を満たし、理事会が成立していると報告があった。
- 3) 議長が、議事録署名人として第 72 回松崎会長と第 73 回堀会長を指名し、了承された。
- 4) 藤田総務幹事から、配布資料および回覧資料の確認があった。
- 5) 資料に記載の 4 名の物故会員のご逝去に対して、黙祷が捧げられた。
- 6) 前回理事会議事録の確認がなされた。

第 1 号議案 第 74 回および第 75 回学術集会会長選出について

第 74 回および第 75 回学術集会会長の選出について、議長は議場に推薦を求めた。これに対して、小川理事および北理事が推薦された。協議の結果、両理事の意向を踏まえ、北理事を第 74 回会長、小川理事を第 75 回会長として評議員会および総会に推薦することを承認した。

その後、北理事および小川理事より挨拶があった。

第 2 号議案 委員会報告

1) 健保対策委員会

和泉委員長より以下の点について報告があった。

平成 20 年度診療報酬改定に向けて要望書を提出したが、その後要望書についての厚労省のヒアリングなどが行われている。この間、MDCT など一部で学会間の調整が必要な部分があることが判明し、対応策をとった。なお基礎データとなるはずの平成 18 年度診療報酬改定の影響調査については、検証作業がなかなか進んでいない。

JCS 実施の DPC 調査は、今年度からデータ取得の方法を変更して実施する予定である。

DES について、使用中止を求める要望書が患者団体から厚労省に提出されている。これについて厚労省から意見を求められており、関係の学会を中心に意見書をまとめた。これを厚労省に提出する予定である。

クロピドグレルのステント血栓予防に対する適応について要望書を提出しており、近々に認可される予定である。

以上について、承認された。

2) 禁煙推進委員会

藤原委員長より以下の点について報告があった。

循環器疾患と喫煙との関連に対する一般市民の認知度が非常に低いので、アンケート調査を実施して実態を把握するとともに、喫煙で循環器疾患が起こることに関する一般市民の認知を徹底したい。

「禁煙治療のための標準手順書」に関して、関連薬剤の保険収載予定などを鑑み、改訂作業を進める。

日薬連からの学術集会寄付金に関して、JT 負担分は今後も返金していくが、鳥居薬品（JT 子会社）負担分の取扱について、理事会の判断に従い返金は見合わせる。ただし禁煙推進委員会としては、JT および同子会社からの寄付金は受領するべきでないという意見である。

以上について、承認された。

3) 財務委員会

横山委員長から以下の点について報告があった。

2007 年度予算案の作成スケジュールについて確認がなされ、資料の予算方針に基づいて概算要求書を申請いただくよう各委員長に依頼された。

資料の説明書に沿って、8 月末日現在の「一般会計」、「専門医特別会計」及び「学術集会特別会計」の収支執行状況について説明がなされた。

また、何ヶ所か補正予算を組む必要があること、資料に監査報告書を載せているが、急遽、実施出来なかったことが報告された。

資料の通り、賛助会員 1 社の新規入会が承認された。

以上、 は後日監査を行うことを前提に承認され、 についても承認された。

4) 編集委員会

松崎委員長から以下の点について報告があった。

投稿論文数が増加したことを受け、Associate Editor 2 名を追加した。

青沼和隆先生（筑波大学）と井上博先生（富山大学）には、既に 2007 年 8 月 1 日にご就任いただている。

2007 年の投稿論文数が約 1100 編と予想される。内、半数が海外からの投稿である。

また、Clinical Investigation が多く、今後は、Experimental Investigation を増やしていきたいと考えている。

投稿論文数が増加した現在、従来 of 採択率のままでは、1 号当りの論文数の増加、採用から掲載までの日数の増加、更に、2 年後の Impact Factor の値が下がること等が予想される。

実際、65 日を切る状態が続いていた採用から掲載までの日数が、既に 80 日を超えて来ている。

そのため、今後は、35%前後の採択率を目指したい。

堀正二先生の査読・監修の元、心不全に関する Review Article をまとめた 2 冊目の Special Issue (Supplement) が発刊予定である。

従来 of J-STAGE によるオンラインジャーナルに加えて、新たにフルテキストを提供する Ovid と契約することとなった。

年間手数料は約 45 万円程度である。

2007 年より投稿論文数が飛躍的に増加したことを受け、編集業務を円滑に進めるため、事務局の編集担当職員を 1 名、新規採用することとなった。

以上について、承認された。

5) 専門医編集委員会

鄭専門医編集委員長から以下の点について報告があった。

2008 年度 3 月発刊の循環器専門医誌 16 巻 1 号の目次を確認した。

2008 年度 9 月発刊の循環器専門医誌 16 巻 2 号の目次を検討・決定した。

循環器専門医の原稿料値上げについて財務委員会へ要望することになった。要望が通れば 16 巻 1 号から適用される。

以上について、承認された。

6) 国際交流委員会

小川委員長から以下の点について報告があった。

APSC 事務局及び APCC2009 活動について資料のとりの活動を行なっている。

松森幹事が 2007 年 9 月 3 日にウィーンで開催された WCC2008 プログラム委員会に出席した。

国際名誉会員の候補者として、ヨーロッパから Dr. William J. McKenna を内定とし、前回委員会での承認分を含め第 72 回学術集会時に表彰する国際名誉会員を Dr. Sydney C. Smith, Jr (アメリカ) Dr. Shahryar A Sheikh (アジア) Dr. William J. McKenna (ヨーロッパ) の 3 名とする。

APSC 役員の変更が第 16 回 APCC(台湾)時に行われる。Secretary-General に北島顕先生、Treasurer を松森昭先生として 2007 年 12 月～2009 年 5 月の任期で APSC に推薦を行なう。なお APSC Vice President は原則同じ国から連続して選出出来ないため、今回の Vice President 改選には候補者を選出しない。

現 APSC Arrhythmia 委員会の副委員長矢野捷介委員からの申し出により、副委員長の交代を行なう。その後任として堀江稔先生を候補者とする。

APCC2007 (台湾) 時の APSC 総会に、JCS 国際交流委員会から山口徹理事長を APCC2007 へ派遣する。また、APSC 役員会も開催されることから、北島顕先生と松森昭先生を派遣する。

入会金や年会費等の資金を必要としない ESC の Affiliate National Society に加盟する。

APSC 関連で業務が増加している国際顧問 Esler 氏の年間顧問料について、2007 年度は約 46,000 ドル、2008 年度は約 56,000 ドル(約 650 万円)に増額する。

College of APSC は、APSC 下の組織であるべきであり、Fellowship 制度は、APSC に属するべきものであるとの提案を行い、次回の APSC 理事会で討議する予定である。

以上について、承認された。

7) 学術委員会

堀委員長から以下の点について報告があった。

循環器疾患診療実態調査(主査:土居義典先生)について、2006 年実態調査(2006 年 1 月～12 月)の集計がまとまった。次回委員会で最終報告とする。

日本高血圧学会からの依頼により高血圧治療ガイドライン 2009 年版作成委員に北徹先生を推薦した。Minds(日本医療機能評価機構医療情報サービス)からの依頼により急性心筋梗塞診療ガイドラインに関する抄録選択とコメント作成に関して高野照夫、平山篤志、吉野秀朗先生を推薦した。

2008 年-2009 年度活動新規 3 ガイドラインのタイトルと班長案および 2008 年度活動改訂版 3 ガイドライン班構成が次のとおり決定した。

- ・「循環器診療における性差医療に関するガイドライン」(鄭忠和先生)
- ・「睡眠時無呼吸症候群の診断・治療に関するガイドライン」(百村伸一先生)
- ・「循環器疾患における末期医療に関するガイドライン」(野々木宏先生)
- ・「不整脈薬物治療に関するガイドライン」(児玉逸雄班長)
- ・「急性および慢性心筋炎の診断・治療に関するガイドライン」(和泉徹班長)
- ・「肺血栓塞栓症および深部静脈血栓症の診断・治療・予防に関するガイドライン」(安藤太三班長)

2007-2008 年度活動ガイドライン外部評価委員および現在活動中のガイドライン作成班の班員・参加学会の変更を決定した。

2006-2007 年度活動「心房細動治療(薬物)ガイドライン」(小川聡班長)について全面改訂版は HP 掲載のみではあるが特例扱いで印刷物(2008 年ガイドライン誌)として作成する。

日本心電学会主導「Web 版心房細動治療薬物ガイドライン」(小川聡先生)について、当会が作成するガイドラインとは切り離して、“準拠する”扱いで作成を承認した。

2004-2005 年度活動「肺高血圧症治療ガイドライン改訂版」(中野起班長)の参加学会の中に厚労省研究班を加えることについて、班構成員の了解も取れ、特例として承認した。

厚労省依頼の医療ニーズの高い医療機器使用基準作成について2008年1月中にまとめることになり、当会主導の取りまとめ役について次のとおり決定した。

- ・ 植え込み型ホルター心電計：小川聡先生
- ・ エキシマレーザーを用いた不具合リード抜去：奥村謙先生

日本胸部外科学会主導の埋め込み型 VAD：今泉勉先生、コンテグラ：佐野俊二先生を当会代表として承認した。

大規模臨床試験の新規申請2件、JASS(山本一博先生)、J-REHAB(後藤葉一先生)について公的資金も得られていることで承認した。加えて、J-CHFについて、研究費の二重受給が新聞で取り上げられたが、厚労省も特に問題のあるケースでない考えにつき、後援延長申請を承認した。

AHAからの依頼でAHA/ESC/ACC心筋バイオプシー解説書について、松森昭国際総務幹事に相談、和泉徹先生に依頼して内容的に妥当なものであれば当会として endorse する。

以上について、承認された。

8) 学術集会運営委員会

児玉委員長より以下の点について報告があった。

第1回プログラム小委員会で第73回学術集会の企画を検討した。

プログラム小委員会内規を資料のとおり改訂したい。また、この内規はまだ理事会承認を得ていないので改訂と合わせて承認を得たい。

女性研究者の奨励賞記念基金規定を策定した。資料の案に次の修正を加える。「循環器に進む女性研究者」を「女性循環器研究者」に。細則の「女性研修者」を「女性研究者」に。

学会賞選考委員委員長及び委員の選考基準を、賞の増加により選考に支障が生じてきたため、従来の評議員からの選出を会員から選出することに改めたい。

以上について、承認された。

9) 教育研修委員会

北委員長より以下の点について報告があった。

第3回循環器専門医を志す研修医のための卒後セミナーを東京で7月に開催した。2008年度は第4回を大阪で開催する予定。地方会での開催も検討を願いたい。

またライブデモンストレーション実施要項策定ワーキンググループの報告が島本ワーキンググループ長より以下の通り行われた。

10月3日(水)に京都で行われた会議結果を資料とした。

教育セッションにスポンサー企業をつけて開催したことはないので、ライブデモを教育セッションに組み込んだ場合、それができるかどうかの質問が教育研修委員会で上がった。次回理事会までに結論を出したい。

第3回理事会に実施要項の最終文案を提示する。

この報告について笠貫理事より、実施要項を毎年評価して見直すという一項を加えてほしいとの要

望が出た。

以上について、承認された。

10) 心臓移植委員会

藤原委員長から以下の点について報告があった。

2007年9月27日現在の心臓移植および心肺同時移植適応検討の状況については資料のとおりである。2006年秋から行っている心臓移植適応検討症例の追跡予後調査について、最終的なまとめをしているところであるが、調査の結果、移植未施行の場合の生存曲線は9年で約80%死亡されていることが分かった。適応検討後、予後調査で死亡されていることが判明した症例が多く、今後も定期的に調査を行う必要がある。

関連学会の報告として、心臓移植関連学会協議会にて埼玉医科大学の心臓移植実施施設認定について審議を重ねたが、現況では認められないとの結論になった。結果を移植関係学会合同委員会および埼玉医科大学に答申し双方とも了承されたので、埼玉医科大学国際医療センターは当面の間心臓移植実施施設として認めないこととなった。

心臓移植実施施設の一つである東京女子医科大学が、2002年に「特定機能病院資格」を取り消され心臓移植手術も自粛されていたが、このたび同資格が再承認されたことから心臓移植手術再開の意向を示された。検討の結果、心臓移植委員会でも再開の意向を進めるよう了承された。

心臓移植適応検討の申請について、書類を郵送する方法からインターネットによる適応検討申請を検討している。導入・運用にあたって年間約260万円必要とのことで、導入および費用について理事会の審議を依頼された。

心臓移植適応検討のWebサイト改訂を進めていたが、このたび配付資料のとおり出来上がったので、準備が出来次第切り替えていくこととなった。

本学会で適応検討を始めて10年、これは本来国がすべき仕事ではないかとの問題提起が以前からあり、まず費用について調査を行った。関連する業務で少なくとも約2,600万円かかっており、適応検討業務の在り方も含めて厚生労働省に問題提起をしていくこととなった。

以上、承認された。の導入については異議なく承認されたが、議長から今年度中に必要な費用については財務委員会に諮るよう指示があった。

11) 専門医制度委員会

土居委員長から以下の点について報告があった。

中間法人日本専門医認定機構による専門医制度ヒアリング調査に出席した際に、指摘された点が次のとおり3点あった。なお、その点について改善を進めるため、藤田委員にワーキンググループ長としてご就任頂く。

1) 循環器専門医の医師像を明確にすること。

2) 研修カリキュラムに沿った研修が行われているかについて、達成度評価を行う指導医の役割を明確にすること。

3) 認定更新の際に、最新医療知識の習得、医療倫理・安全・法律に関する研修を必須化すること。

第18回(2007年度)循環器専門医試験診療実績表の二次審査を行い、2名を不合格とした。

研修カリキュラム改訂(2007年度(第3回改訂版))に伴い、施設指定(指定更新)申請書が改訂されたこと。主な改訂点は、以下のとおりである。

- 1)施設内情報の循環器系内訳について「内科・外科・小児科・その他」であったのを「循環器科・心臓血管外科・小児循環器科・その他 CCU 等」に変更した。
- 2)設備状況調査表について新しい研修カリキュラムに沿って、調査表を改訂した。また新しい要項に沿って、研修・研修関連施設の指定・指定更新には、研修カリキュラムの達成目標 A 項目が必須であることを明記した。
- 3)責任者署名欄について、申請書記載内容に関する責任者署名欄を新たに設けた。

第 18 回(2007 年度)循環器専門医資格試験の結果について、受験者数 727 名、合格者数 640 名、合格率は 88.0%であった。

循環器専門医受験資格 BLS・ACLS 受講の必修化に伴う移行措置については次のとおりである。

1)認定証提出期限

- ・2008 年度のみ 2008 年 8 月 24 日(試験日)まで
- ・2009 年度～ 受験申請時

2)過去に認定証を受けている場合(認定証の有効期限は 2 年間)

- ・2008・2009 年度 有効期限が過ぎていても、循環器専門医受験可
- ・2010 年度～ 当該年度 4 月 1 日現在有効な認定証の提示が必要

行政処分となった循環器専門医の資格停止期間を基準に沿って決定した。

第 72 回日本循環器学会総会・学術集会時に開催されるライブデモンストレーションの参加者へ例年同様に、3 単位付与することが決定した。

APCC2009 参加者への研修単位付与数について、2009 年度のみ 5 単位とすることが決定した。

以上について、承認された。

12)循環器救急医療委員会

笠貫委員長より以下の点について報告があった。

AHA ACLS の専門医試験必修化が決まり、3 月までに 26 回のコース開催ができるよう鋭意努力している。

夏季に ACLS 役員コースを 2 回開催した。

日本 ACLS 協会から JCS-ITC へのファカルティ、インストラクターの移籍について協議を進めている。JCS 会員ではないインストラクターも移籍を受け入れ、また養成も行いたい。JCS 非会員のインストラクターについてはコースでの謝金を優遇したい。

以上について、承認された。

13)総務委員会

山口委員長より以下の点について報告があった。

日本医学会については、臨床・基礎・社会医学の三部会が設置され、それぞれに活動を開始している。部会の運営委員会に、任期二年間として現在 JCS が参加している。

標榜診療科の再編については、現在政省令の整備が行われているところであり、循環器科等が残ることになった。

国内の関係学会との連絡調整のために国内交流委員会を、コメディカル関係の学協会との連携を検討するためにコメディカル委員会を設置した。

循環器用語集については第三版の改訂作業を行っているが、何年かに一度まとめる作業を行うのは

膨大となるため、今後継続して用語の検討を行い、毎年少しずつ改訂を行ってホームページ等に最新のデータを公開してはどうかという意見がある。本件については、今後担当の部署をつくって継続的に作業を行う方向で検討する。

JCS 会員の約 1 割が女性であるが、女性の評議員は 1 パーセントに満たない人数である。現在選挙が行われているので、各支部の推薦枠においてご配慮をお願いしたい。

また島本理事より、国内交流委員会の前身である国内渉外部会について報告があった。

来年 4 月 1 日より医療機器の使用に伴う業者の立会いが原則禁止となるが、これに関して JCS でワーキンググループを立ち上げ、現在までに 2 回の会合を行った。その結果、以下の方向でまとめ、関係学会の意見を聞いたうえで厚労省に提出する予定である。

1) 業者立会いを廃止するという公取協の方向性については、医療機器の価格の是正も合わせ考慮するという条件下においては、学会としても望ましいと考える。

2) ただし、臨床工学技士および医師での対応が困難な、高度な工学的素養を必要とする医療機器については、引き続き業者による立会いが必要である。現時点では、ペースメーカー・埋込み型除細動器・CRT・アブレーション時のマッピングがその対象となる。また今後新しく開発された医療機器がこの範疇に入るか否かは、逐次検討する。

3) 平成 20 年 4 月からの実施については、現在学会等において検討が始められたところであり、現場対応のための準備が必要なことも踏まえて、1 年程度施行時期を延期するという緩和措置をお願いしたい。

日本血栓止血学会からの共同プログラム実施の申し入れについて、1) 先方の学会での共同プログラムへの協力は積極的に行う、2) JCS 総会で共同プログラムを行うことは時間的に極めて困難であり、今後検討していく、3) ただしランチョンなどで共催セミナーを行うことは可能とする、という方向で対応することとした。今後関係の学会からの申し入れがあったときには、その都度検討する。

さらに水野理事より、コメディカル委員会について報告があった。

技士・看護師といったコメディカルとの連携は不可欠であり、今後それらの学協会との交流・情報交換を進めていく。

委員については、資料から一部交代があった。また看護系の学会から委員を出してもらう予定にしている。

また下記について承認の依頼があった。

循環器専門撮影技師制度の認定機構への参加が求められており、拠出金 10 万円の支出とともに、正式に参加する。

以上について、承認された。

第 3 号議案 年次学術集会に関する件

1) 第 72 回年次学術集会報告

第 72 回学術集会松崎益徳会長から以下の点について報告があった。

ライブデモンストレーションについて、今回も開催するがビデオで行う。

美甘レクチャー、真下記念講演の座長も決定、特別講演として予定されていた Dr. John Ross については都合によりビデオセッションとして行う。

会長特別企画として「循環器診療における先進医療の現状」セッションを新たに加えた。

一般演題応募件数が 3,838 件、60%位の採択率を目安にしている。10 月 23 日から Web 上で査読を

開始する。

以上について、承認された。

2) 第73回年次学術集会報告

第73回学術集会堀正二会長から以下の点について報告があった。

日程は2009年3月20日(金)～22日(日)、大阪国際会議場とリーガロイヤルホテルで開催予定。

テーマは「リスクに挑戦する循環器学 - 新たなる展望と戦略」。特にリスクについては、この名称をできるだけ取り入れたプログラムにしていきたい。

以上について、承認された。

第4号議案 委員会委員の承認

議長から、前回理事会以後に生じた各委員会の設置及び委員等の異動について資料の通り提示され、承認された。

第5号議案 理事会日程確認

議長から、今後の理事会の日程について資料の通りである旨、確認があった。

以上をもって本日の議事を終了し、議長から長時間の議事についての謝辞があり、閉会した。

上記の議事の経過及び結果を明らかにするため、この議事録を作成し議長並びに議事録署名人、これに署名押印する。

2007年10月19日

社団法人 日本循環器学会 2007年度第2回理事会

議 長

議事録署名人

同

(以下余白)